

グローバルなインターネット関連組織を対象とした、 各国・地域における Web サイトブロッキングに関する アンケート調査実施の情報共有

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)

<https://www.nic.ad.jp/>

◆背景

- 第1回の本会議において、事務局より参考資料「諸外国におけるサイトブロッキングの運用状況(実際の導入国の状況)」の情報共有があった。しかし各国の背景や他の対策などへの言及がなく、また行政命令と司法判断を混在させた形の説明であったため、過去2回の本会議においては、(そのまま日本国内に適用されるものではないものの)諸外国の調査と分析がもっと必要ではないかという意見表明が複数なされた。
- 当センターは、グローバルに成り立つインターネットの技術を支える団体としてこの場に参画している立場から、諸外国のブロッキング導入および運用の現状とその技術的効果を適切かつ迅速に把握したいと考え、インターネット関連組織に声がけをしてアンケートを行い、日本での状況を伝えるとともに各国事情を教えてくださいました。
- アンケートという手法の性質上、回答内容は「各国のベースラインがそもそも違う中における回答者個人の知識と主観に基づくもの」であり、必ずしも事実であるとは限らず、また並列に比べられるものではない。さらに当センターは、法律が専門でもない。しかし、あくまで「(数がメインの)アンケート集計結果」という一時報告レベルの内容に留めた形で、速報的に結果と考察を共有したい。
- なおこのアンケートで、相当量の意見とリファレンスを各国からいただいた。ここで共有しきれないため、必要に応じて今後皆様とも共有し、分析できるものについては分析を進めたい。

◆アンケート結果を受けての考察

- 今回のアンケートは、その性質上、各国の事情や個人の主観に基づくものではあるが、インターネットのコミュニティではグローバルに「ブロッキングの効果は技術的に非常に限定的である」という意見が趨勢であるのが見て取れた。今後できるだけ速やかに、このアンケートで集められたリファレンスや他に発表されている論文や報告なども調査し、日本と各国/地域とで根本の前提条件が異なっている部分(通信の秘密の状況など)の把握にも務め、同時にこうした法制化について議論はありながらも制度化されていない国・地域の状況も調査しながら、総合的な対策立案に向けた建設的な提案をしていきたい。
- また、今夏に予定されている小グループでの勉強会では、Internet Society の「Perspective on Internet Contents Blocking: An Overview¹」というコンテンツブロッキングの手法と効果を分析した文章や、インターネットの標準化を図る IETF (Internet Engineering Task Force) における Informational な RFC²7754 「Blocking and Filtering Considerations³」を参照しながら、もし可能であればブロッキングに関する技術的な勉強会の実施に向けても積極的に提案していきたい。

¹ <https://www.internetsociety.org/resources/doc/2017/internet-content-blocking/>

² Request for Comments: インターネット で用いられるさまざまな技術の標準化や運用に関する事項など幅広い情報共有を行うために IETF (Internet Engineering Task Force) が公開する文書

³ <https://tools.ietf.org/html/rfc7754>

◆アンケート概要と回答者

- ・ アンケート実施期間 2018年6月27日(水)～7月10日(火) ※約2週間
- ・ アンケートの手法 Google Form の利用
 - Google へのアクセスが禁止されている地域からの回答は得られなかった。
 - GDPR の施行があったため、個人情報の入力、本来は必須としたかったが、オプションとした。
(しかし 104 名中 79 名(3 分の 4)からは何らかの連絡先の記載あり)
- ・ 協力を依頼したインターネット関連組織
 - 次の関連組織の知り合いに協力を依頼し、メーリングリストなどでの展開を依頼した。

APNIC	Asia Pacific Network Information Centre https://www.apnic.net/	世界に五つある地域インターネットレジストリで、アジア・太平洋地域を担当
APrIGF	Asia Pacific Regional Internet Governance Forum https://www.aprigf.asia/	インターネットガバナンスについて、アジア太平洋地域の視点から議論を行う会議体
CENTR	Council of European National Top-Level Domain Registries https://centr.org/	ヨーロッパ地域を中心とした国別トップレベルドメイン名(ccTLD)レジストリによる連合組織
FIRST	Forum of Incident Response and Security Teams https://www.first.org/	コンピュータセキュリティインシデント対応組織の世界的な協力体制を構築する目的で設立されたフォーラム
ICANN	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers http://www.icann.org/	インターネット資源およびDNSルートネームサーバシステムを民間主導でグローバルに調整する目的で設立された民間非営利法人
IGF	Internet Governance Forum https://www.intgovforum.org/multilingual/	インターネットガバナンスの政策対話をマルチステークホルダーで行う国連管轄のフォーラム
ISOC	Internet Society https://www.internetsociety.org/	非営利の国際組織で、インターネット技術およびシステムに関する標準化、教育、ポリシーに関する課題や問題を解決あるいは議論する会員組織
NANOG	North American Network Operators' Group https://www.nanog.org/	北米でインターネットに於ける技術的事項、およびそれにまつわるオペレーションに関する事項を議論、検討、普及を行う場
RIPE NCC	Réseaux IP Européens Network Coordination Centre https://www.ripe.net/	世界に五つある地域インターネットレジストリの一つであり、ヨーロッパ、中近東、アジアの一部を担当
SANOG	South Asian Network Operators Group https://www.sanog.org/	南アジアでインターネットに於ける技術的事項、およびそれにまつわるオペレーションに関する事項を議論、検討、普及を行う場

・回答者数 49 ヶ国 104 名

地域区分 (カッコ内は国/地域数)	国/地域名 (カッコ内は回答者数、数が入っていないところは回答者 1)
① 北米地域(3)	カナダ、プエルトリコ、米国(16)
② ラテンアメリカ ・カリブ海地域(5)	アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ウルグアイ
③ アジア・ 太平洋地域(18)	アルメニア、オーストラリア、バングラデシュ(3)、ブータン、カンボジア、インド(5)、日本、キリバス、マレーシア、ネパール(2)、ニュージーランド(4)、パキスタン、フィリピン、シンガポール(3)、スリランカ、台湾、タイ(2)、韓国(3)
④ ヨーロッパ地域 (21)	ベルギー、チェコ(4)、エストニア、フィンランド(2)、フランス、ドイツ(4)、イスラエル、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ(2)、ノルウェイ、ポーランド(3)、ロシア(5)、スロバキア、スロベニア、スペイン(3)、スウェーデン、スイス(5)、アラブ首長国連邦/UAE、イギリス(5)
⑤ アフリカ地域(2)	南アフリカ、ウガンダ(2)

・質問内容

0. 居住国・地域名

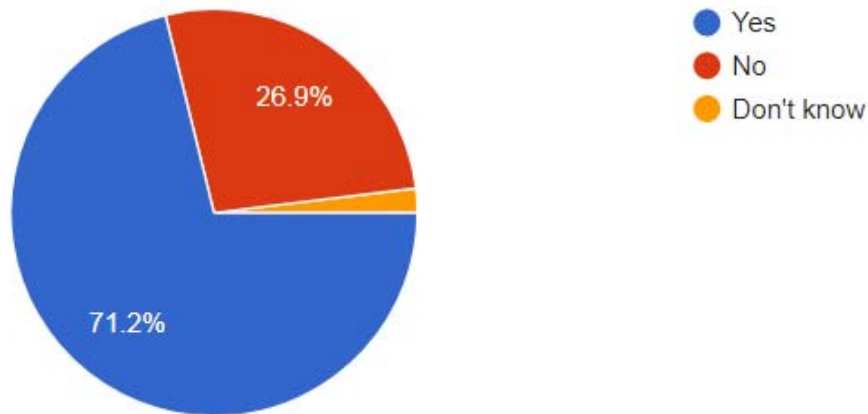
1. 居住国/地域で、Web サイトブロッキング(以下ブロッキング)を導入しているか否か(選択式)
2. 導入されている場合、何がブロッキングの対象か(選択式・複数選択可)
3. 導入されている場合、どういう技術手法が使われているか(選択式・複数選択可)
4. 導入されている場合、準拠法があるか否か(選択式)
5. 導入されている場合、誰の命令によって執行が可能か(自由記述式)
6. 導入されている場合、その効果(自由記述式)
7. 居住国/地域でのブロッキングに関する状況や議論についてわかる URL や論文などがあれば(自由記述式)
8. 導入されていない場合、国内における立法の動きや議論があれば(自由記述式)
9. ブロッキングに賛成か反対か(選択式)
10. 個人情報(記載はオプション。名前、所属、メールアドレス) (自由記述式)

◆＜参考資料＞アンケート集計結果

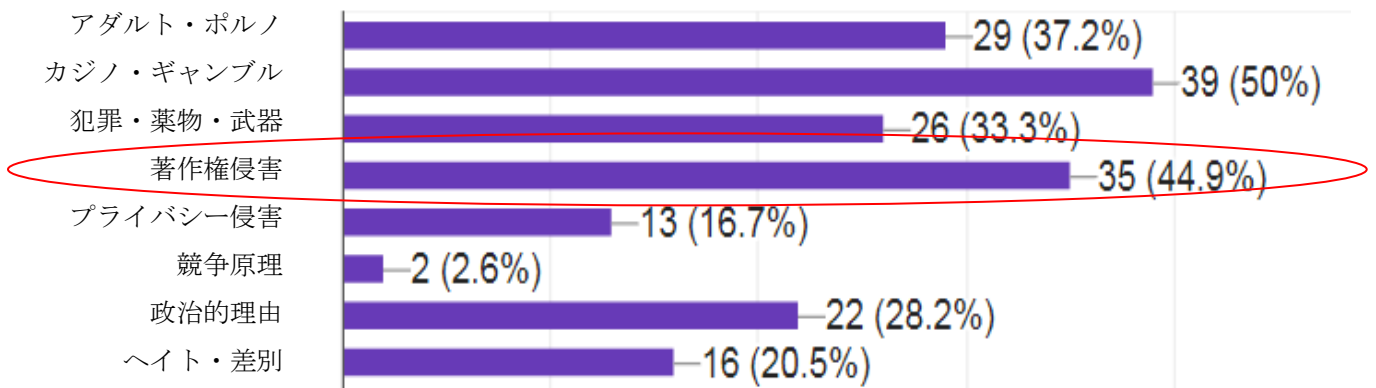
(回答者の主観に基づくものであり、その国・地域の実態を正確に表しているとは限りません)

1. 居住国/地域で、Web サイトブロッキングを導入しているか否か(選択式) N=104

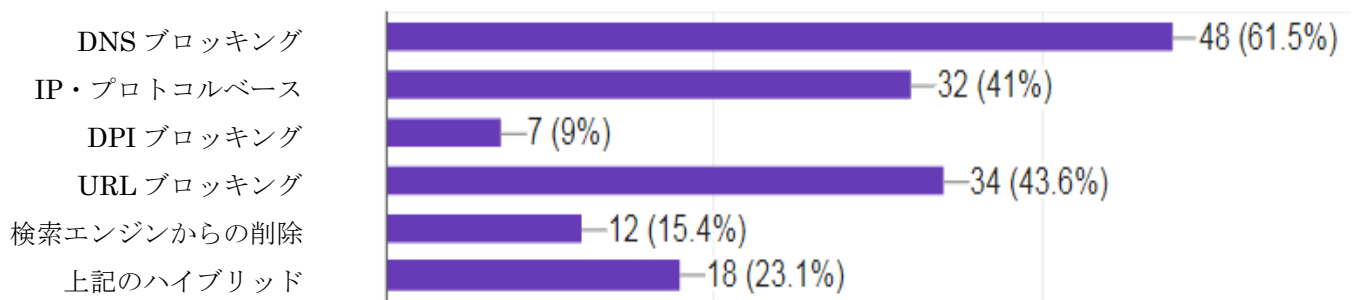
Yes 74(71.2%)、No 28(26.9%)、Don't know 2(1.9%)



2. 導入されている場合、何がブロッキングの対象か(選択式・複数選択可) N=78

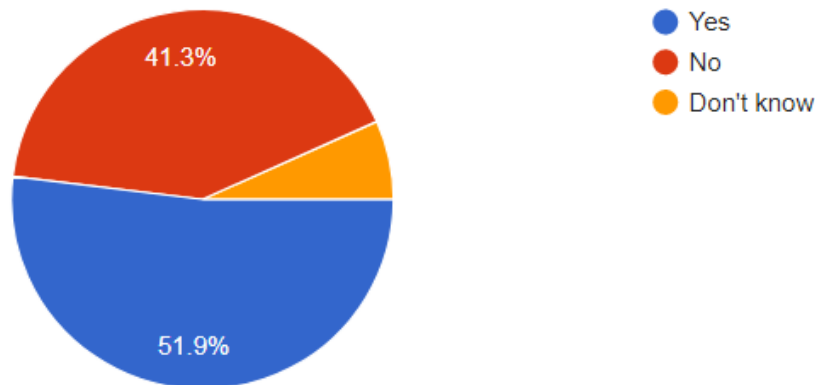


3. 導入されている場合、どういう技術手法が使われているか(選択式・複数選択可) N=78



4. 導入されている場合、準拠法があるか否か(選択式) N=104

Yes 54(51.9%)、No 43(41.3%)、Don't know 7(6.7%)



5. 導入されている場合、誰の命令によって執行が可能か(自由記述式)

- 「著作権侵害のブロッキングを導入している」と答えた人は17カ国35名いたが、うち14ヶ国の回答者(韓国・UAE・台湾以外の回答者)が、裁判所の執行命令も必要だと回答している。

6. 導入している場合、その効果(自由記述式)

- Yes/No 設問ではなく、自由記述のため回答の中身を見ての判断ではあるが、回答があった92件の内訳はおおむね以下に分けられる。
 - 「効果的だと思う」的な反応 11 (11.9%)
 - 「効果は限定的」的な反応 17 (18.5%)
 - 「効果がない」とする反応 63 (68.5%)
 - 「わからない」とする反応 1 (1.1%)

⇒「ブロッキングに賛成」と述べている回答者は「ブロッキングは効果的」と答えている傾向があるが、全体で87%もの回答者が「ブロッキングに効果はない、あっても限定的」と答えている

- 「効果的」と述べている理由やコメント
 - 人の意識に効果がある
 - ドメイン名のテイクダウンよりは効果がある
 - ほとんどの人はVPNを使わないから
 - 悪意のあるサイトへの感染が低くなる

⇒11件の回答があったが、そのうち理由については上記4件に集約された。

⇒「著作権侵害にブロッキングが導入されている」と答えたのは前述の通り 17 カ国 35 名であるが、このうち「効果がある」と答えたのは 3 ヶ国 4 名のみであった。その理由として述べられていたのも同上である。

・ 「効果的でない」「効果は限定的」と述べている理由やコメント

- 回避があまりにも容易である
 - ・ 他の DNS 使えばよい(Public DNS 等)
 - ・ VPN を使ってバイパス可能
 - ・ https を使う、CDN にホストさせる 等々
- 新しいミラーがすぐに出現する
- エントリーレベルの人にしか効果はないので、効果が限定的
- ユーザーのセキュリティを危険に晒す
- インフラストラクチャの安定性を損なう
- サービスの信頼性に対する否定的な影響を与える、経済にも悪影響を与える
- 本来のサイトをテイクダウンするべきなのに、それが難しいからと、中間にやらせようとする考え方の筋が悪い
- 政治による検閲である、言論の自由、表現の自由への潜在的な脅威
- 費用対効果が著しく悪い

⇒79 件の回答があったが、上記の理由やコメントに集約された。

⇒著作権侵害に対するブロッキング数が比較的多いとされるロシア、イギリス、韓国からの回答者は複数名ずついたが、皆が「効果がない」「あっても非常に限定的」と答えている。

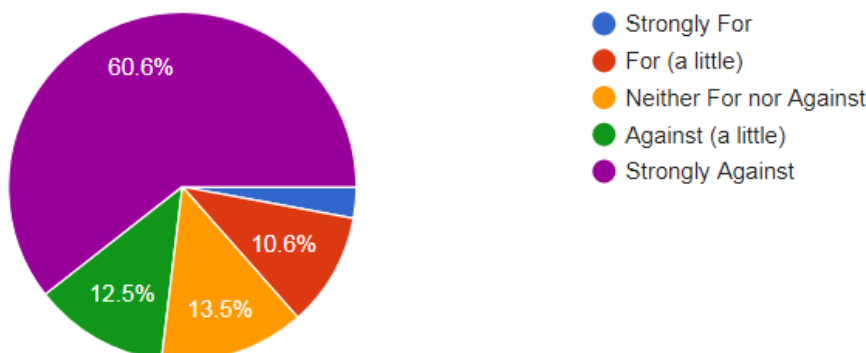
⇒アメリカからの回答者は、今回 16 名と最も多かったが、有回答者(13 名)全員が、「効果がない」と答えている。

7. 居住国/地域での状況や議論についてわかる URL や論文などがあれば(自由記述式)

8. 導入されていない場合、国内における立法の動きや議論があれば(自由記述式)

・回答については割愛。7. については 64 名、8. についてはか 52 名からの情報提供があった。

9. ブロッキングに賛成か反対か(選択式) N=104



強く賛成 3(2.9%)、どちらかと言えば賛成 11(10.6%)、賛成でも反対でもない 14(13.5%)
どちらかと言えば反対 13(12.5%)、強く反対 63(60.6%)